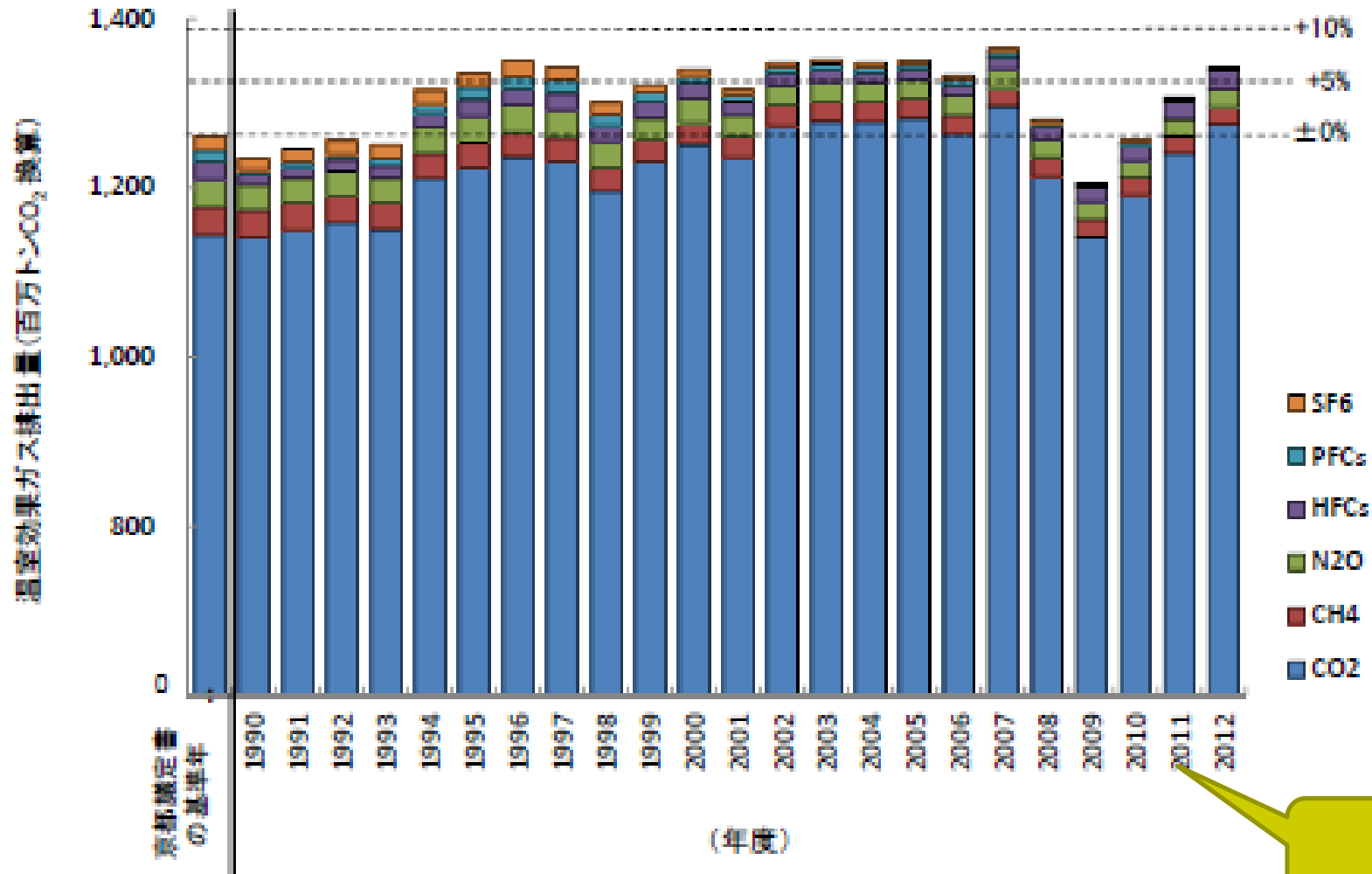


日本の国際対応姿勢は？

- 京都議定書採択には貢献
90年比－6%の目標は達成したが、
実は、森林吸収源、海外クレジットで達成
- 京都議定書第2約束期間(2012～2020)
全ての国が参加するルールが必要として、
不参加。現在は国際約束目標のない状態
- 2020年以降の枠組交渉
暫定目標 90年比＋3.1%
法的拘束力、法的義務化に抵抗
努力目標

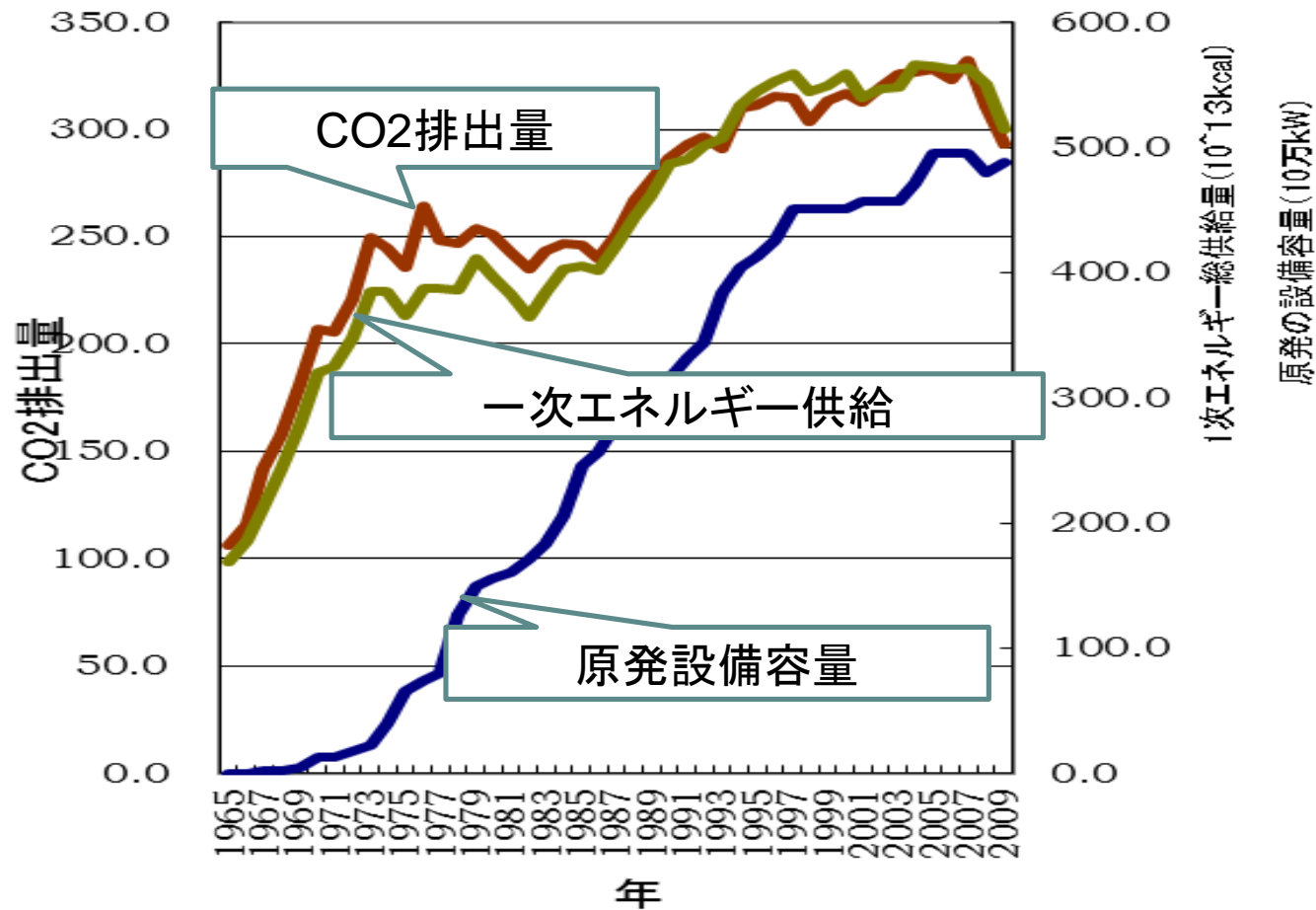
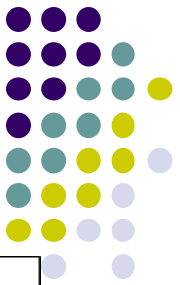
日本の状況

温室効果ガス排出量の推移(1990-2012年度)



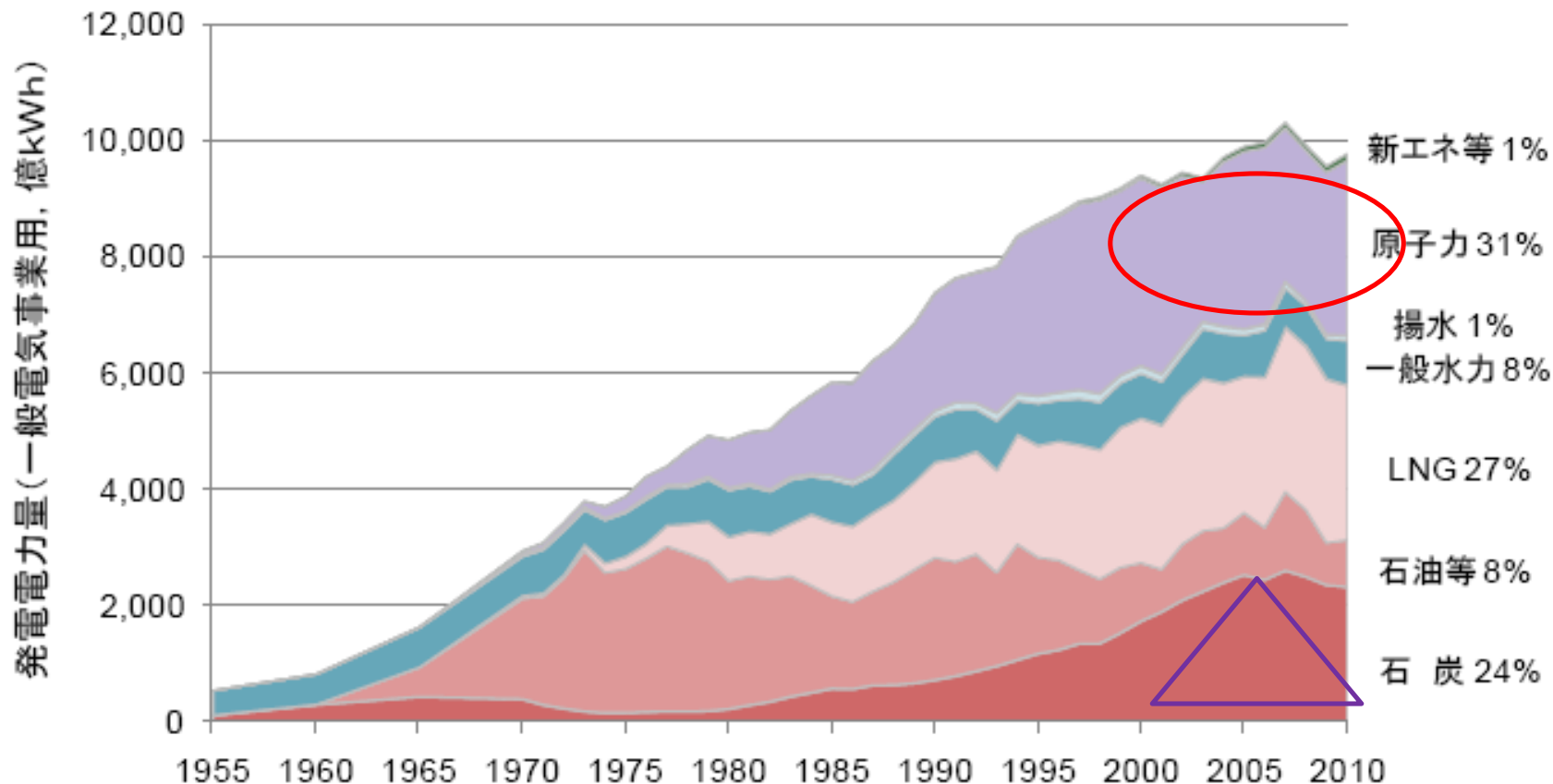
※京都議定書の基準年の値は、「前当量報告書」(2006年8月提出、2007年3月改訂)で報告された1990年のCO₂、CH₄、N₂Oの排出量および1995年のHFCs、PFCs、SF₆の排出量であり、変更されることはない。一方、毎年報告される1990年値、1995年値は算定方法の変更等により変更される。

温暖化対策は口実。他方で石炭を増加 これまで原発でCO2は減らなかった

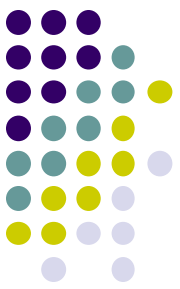


発電部門が3分の1

原子力 3・11前 9電力の発電量の約3割
→現在、稼働0 再稼働に向けた申請17基
石炭火力の増加

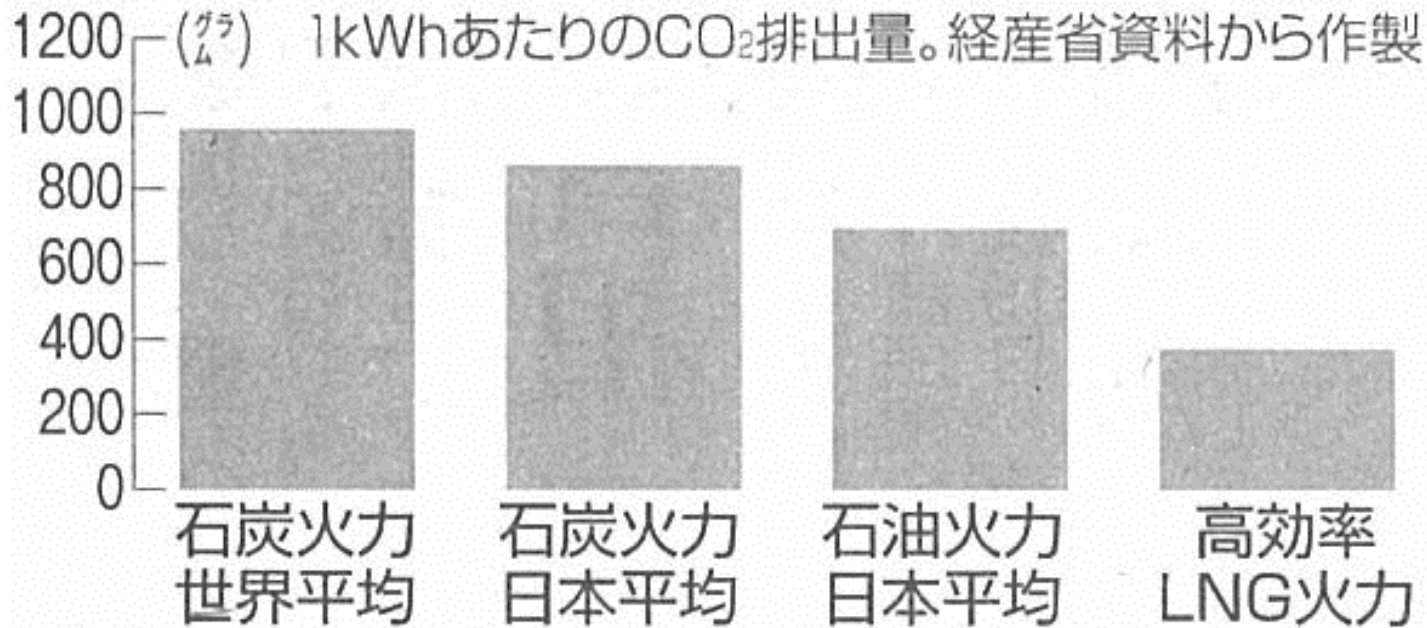


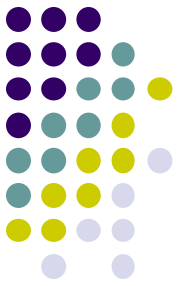
(出典)資源エネルギー庁「エネルギー白書」より作成



石炭は温暖化にも健康にも悪い

火力発電におけるCO₂排出量の比較





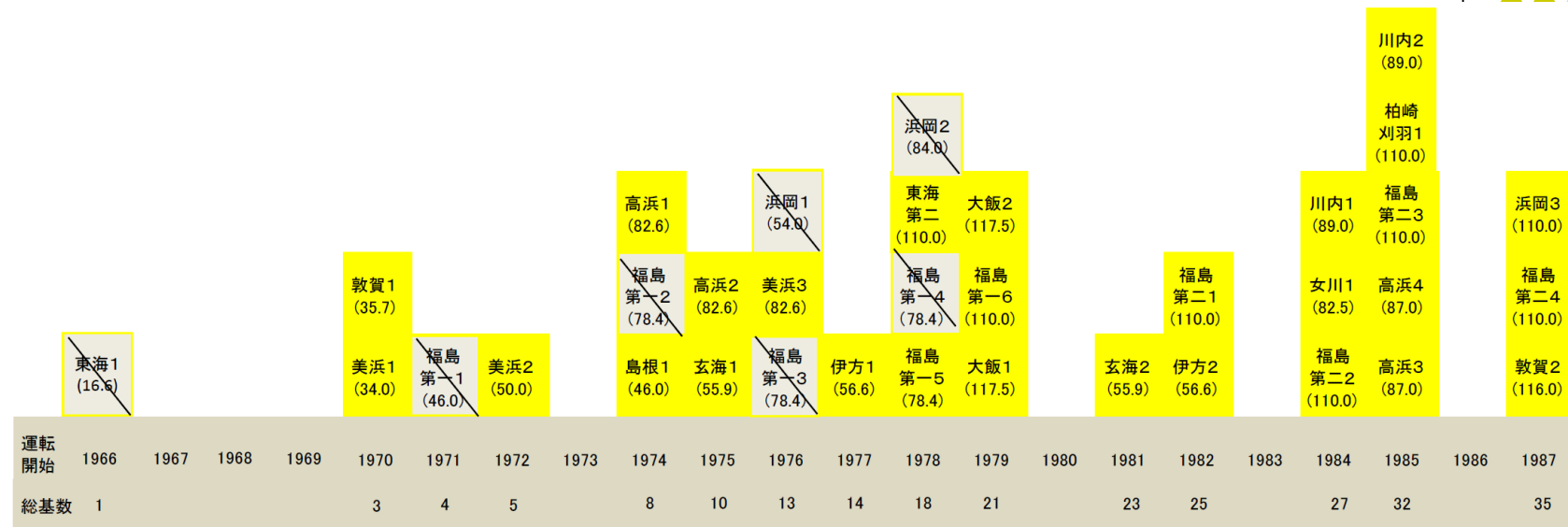
日本は…

2020年以降に運転開始する石炭火力発電所の計画が続々と。

- ・ **福島県**に、新たな石炭火力発電所2基（東電）
- ・ **茨城県**の常陸那珂火力発電所内に石炭火力発電所
中部電力と東京電力による新会社「株式会社
常陸那珂ジェネレーション」が設立
- ・ **茨城県**の新日鐵住金鹿島製鐵所構内に、石炭火力
発電所
電源開発と新日鐵住金による新会社「鹿島パ
ワー株式会社」が設立
- ・ **広島県**に、竹原第1石炭火力発電所のリブレース

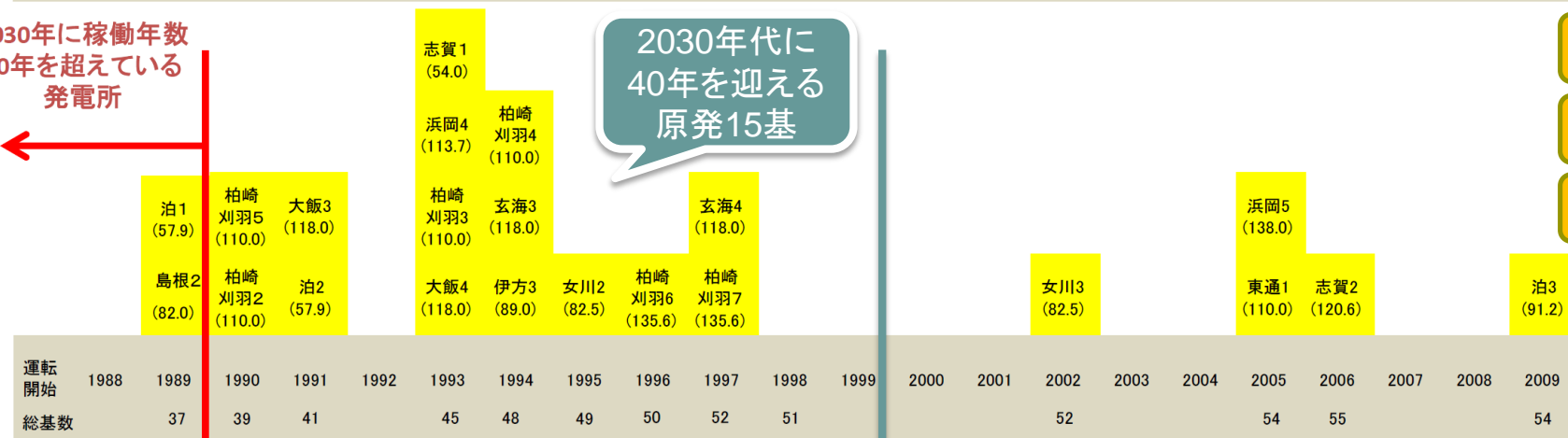
2060年まで運転する石炭火力発電所は許容可能か？
温暖化計画との整合性を図る必要性

老朽化する原発



2030年に稼働年数
40年を超えている
発電所

2030年代に
40年を迎える
原発15基



2030年に稼働年数40年を
超えていない発電所

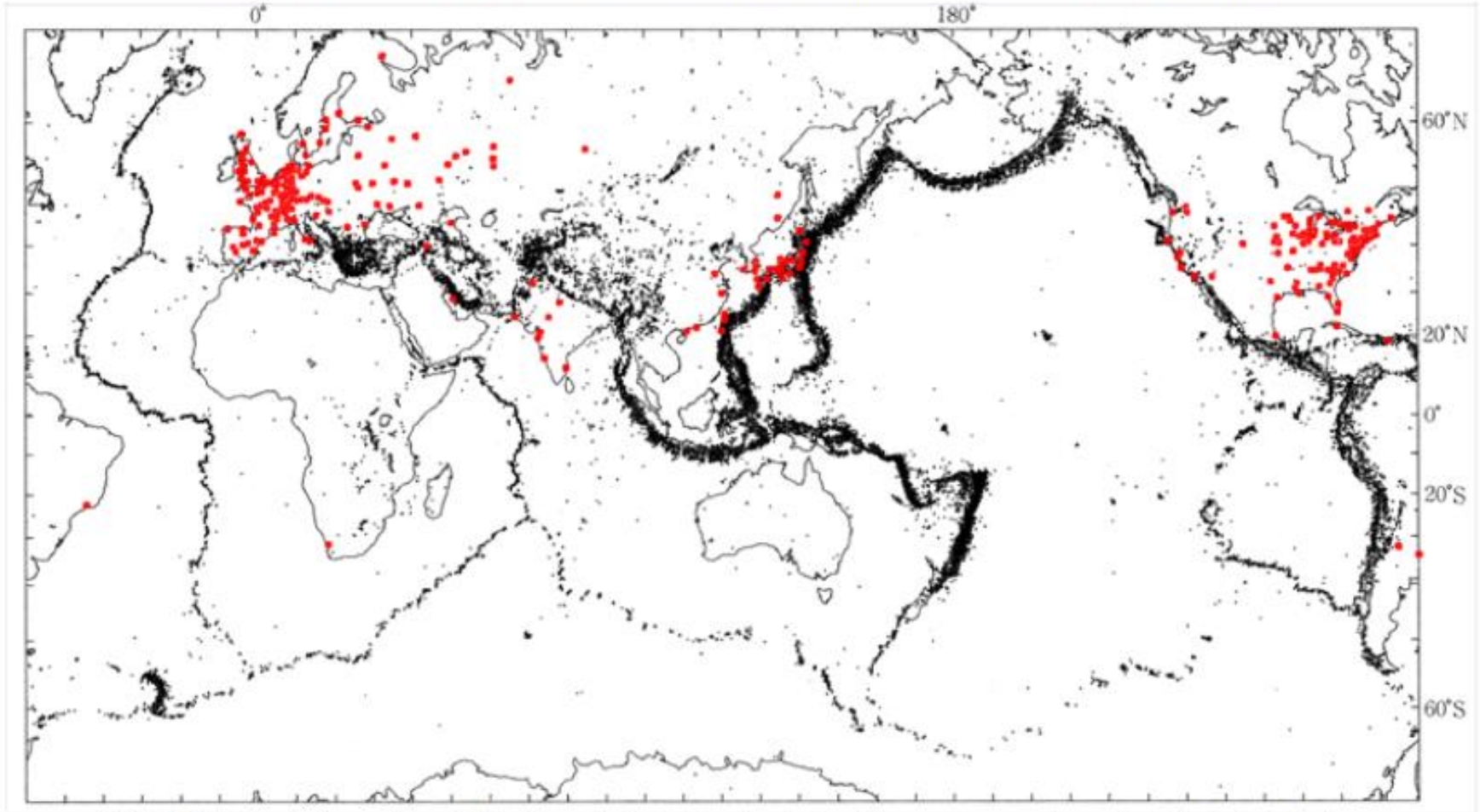
注) 括弧内は出力(万kW)
 は既に廃止されたもの。

日本は世界有数の地震国・特異な立地環境



世界の地震（黒点）と原子力発電所（赤点）の分布

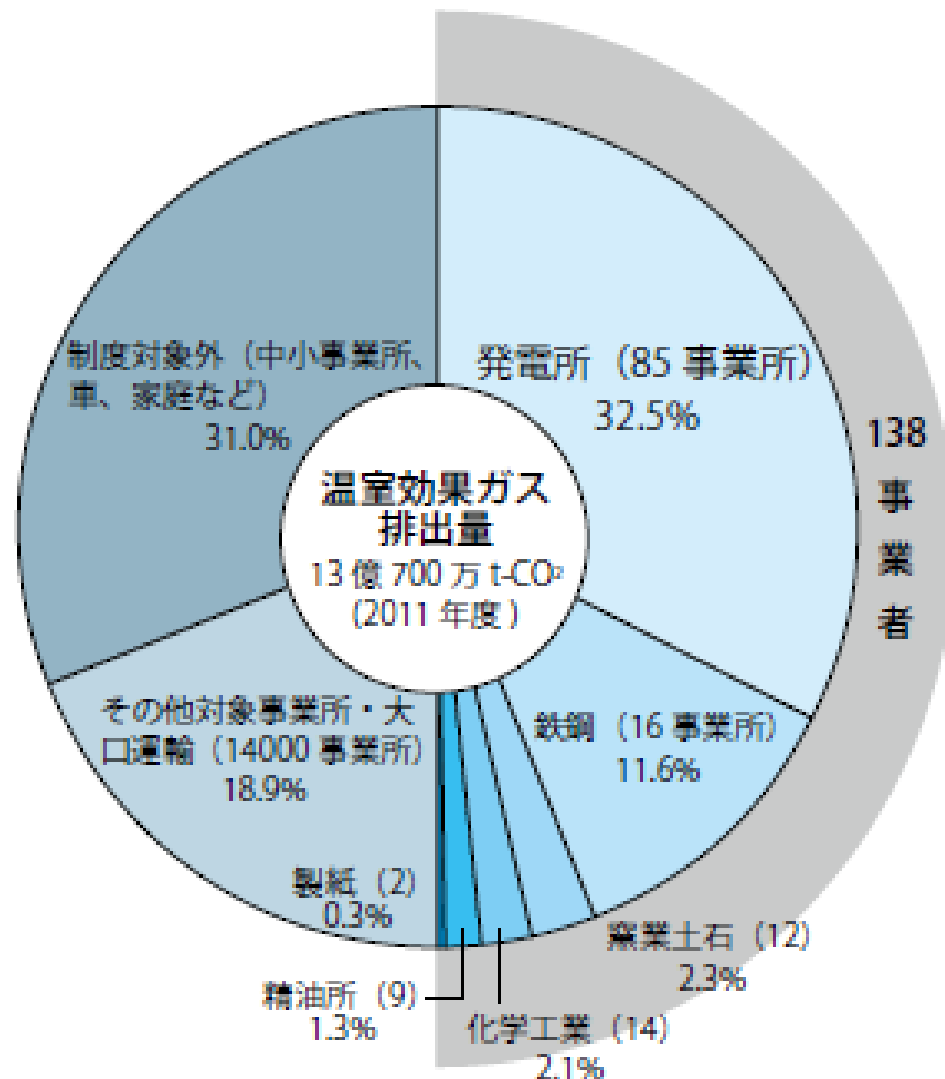
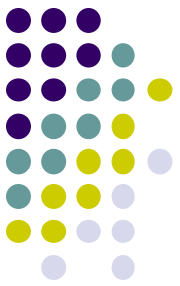
Nobuo Kasai 氏の <http://sites.google.com/site/hamaokareport/earth> の図を借用



原発の位置は、International Nuclear Safety Center (<http://www.insc.anl.gov/>) によるとのこと。
地震分布は、石橋克彦著『大地動乱の時代』図3-4 とのこと。そうであれば、1970～85年に発生した
マグニチュード4.0以上、深さ100km以下の地震54,714個である。

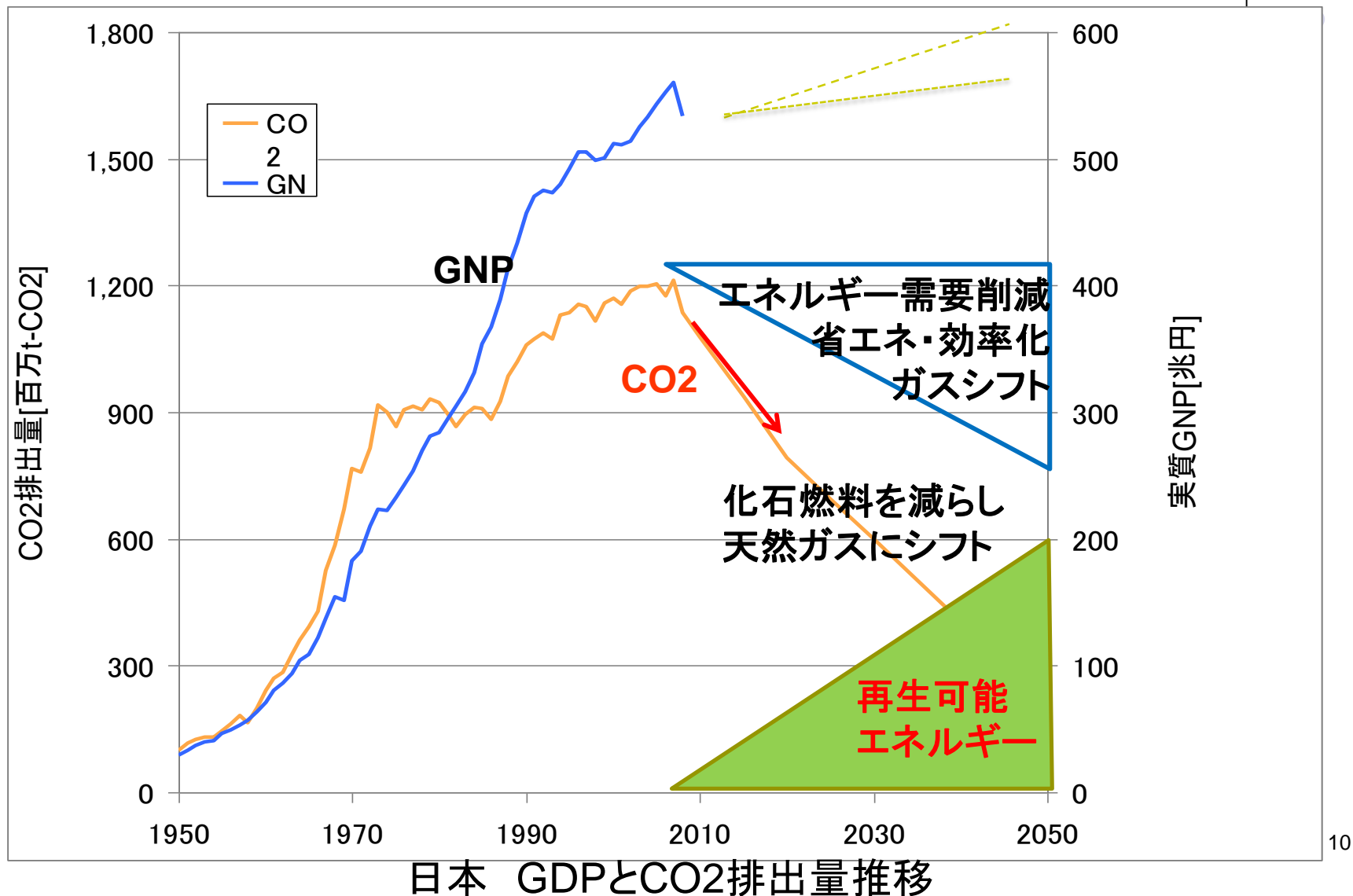
日本:地表面積の0.3%、世界の地震の10%

約150の大規模事業所が日本の排出の大半 (気候ネットワーク分析)

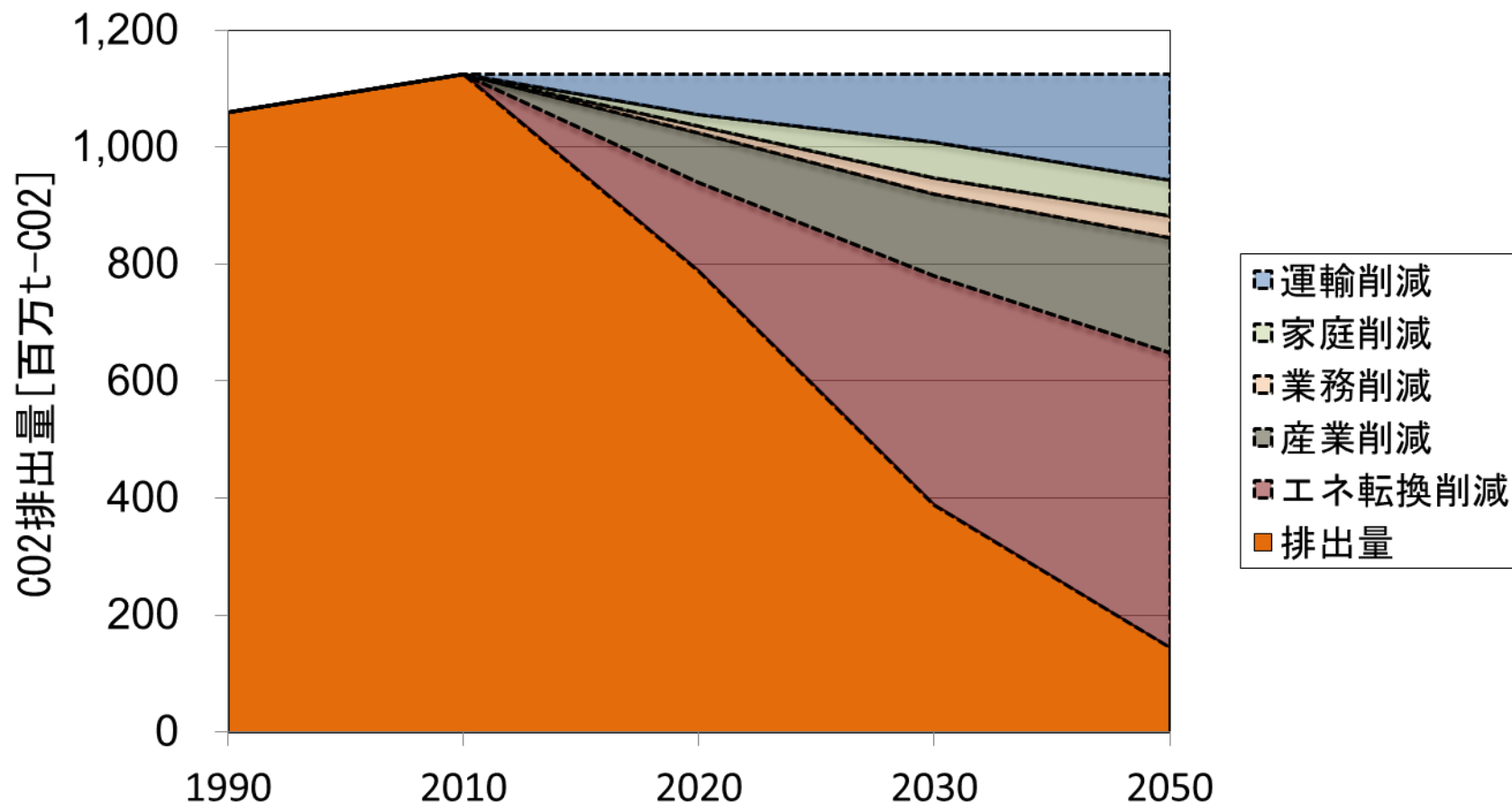


原子力に依存しない温暖化対策への道はある！

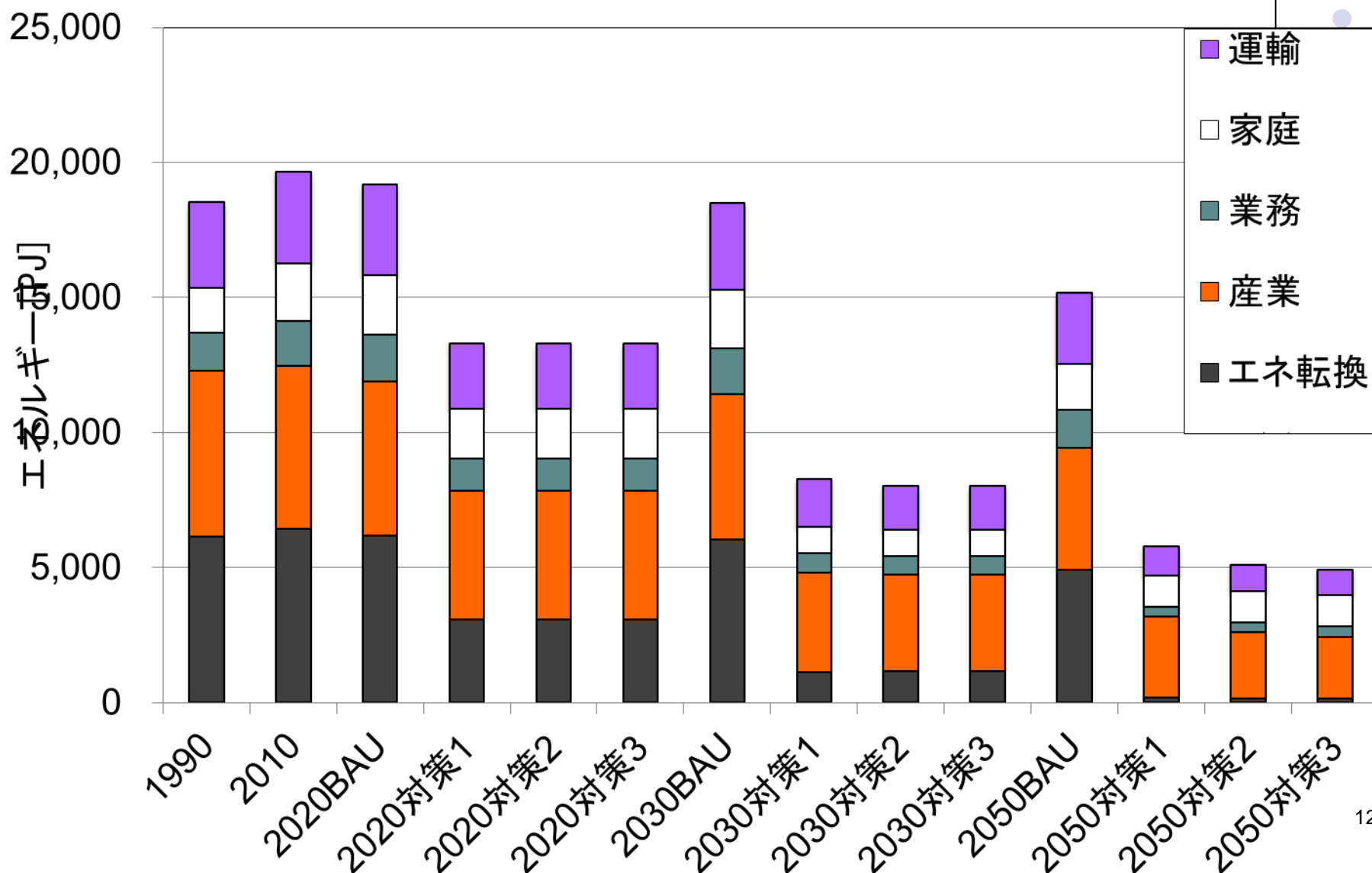
CO2排出と経済成長の切り離し



2050年80%削減シナリオ



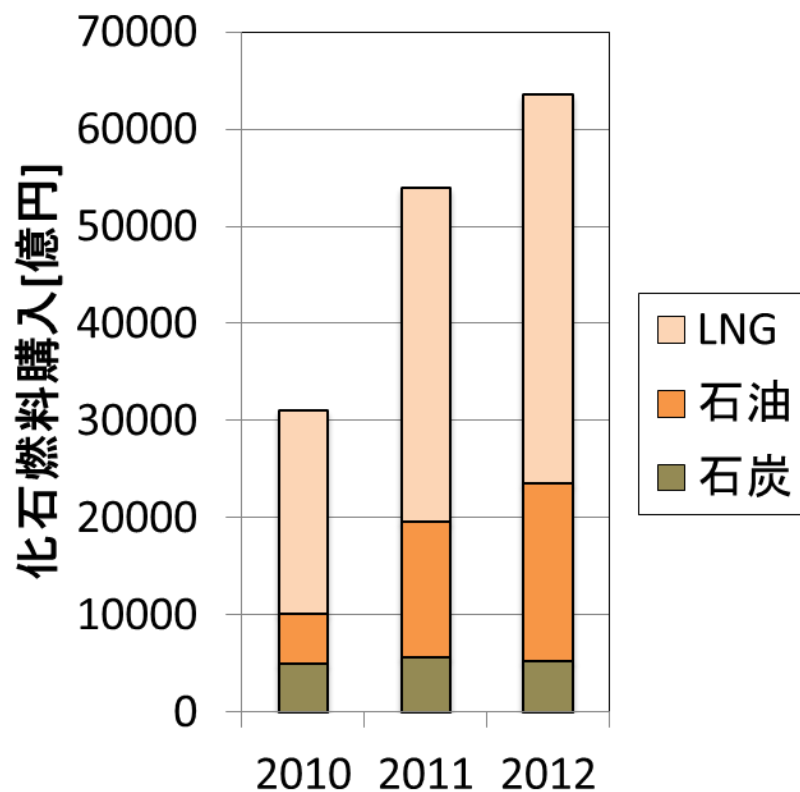
気候削減シナリオ（気候ネットワーク）



「原発停止で3兆円の国富の流出。電気料金があがる」は本当か？

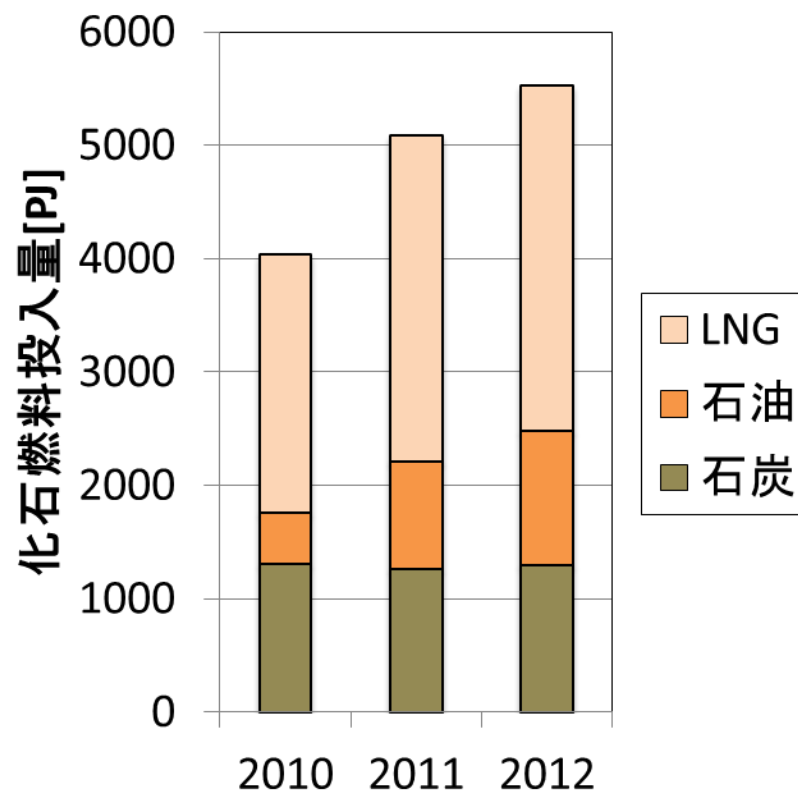
- 3兆円の6割は、燃料単価の高騰と円安の影響

化石燃料購入金額

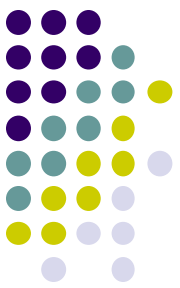


2011年度は2010年度比2.3兆円、74%増、
2012年度は2010年度比3.2兆円、104%増

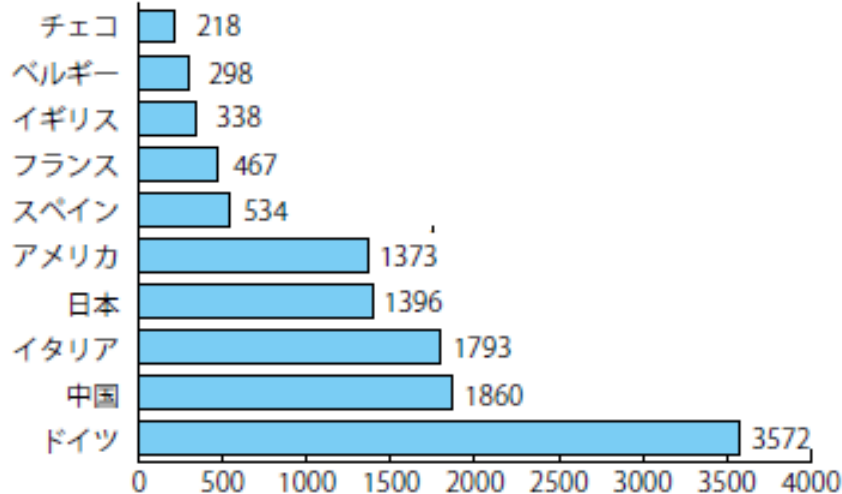
化石燃料投入量



2011年度は2010年度比26%増、
2012年度は2010年度比37%増

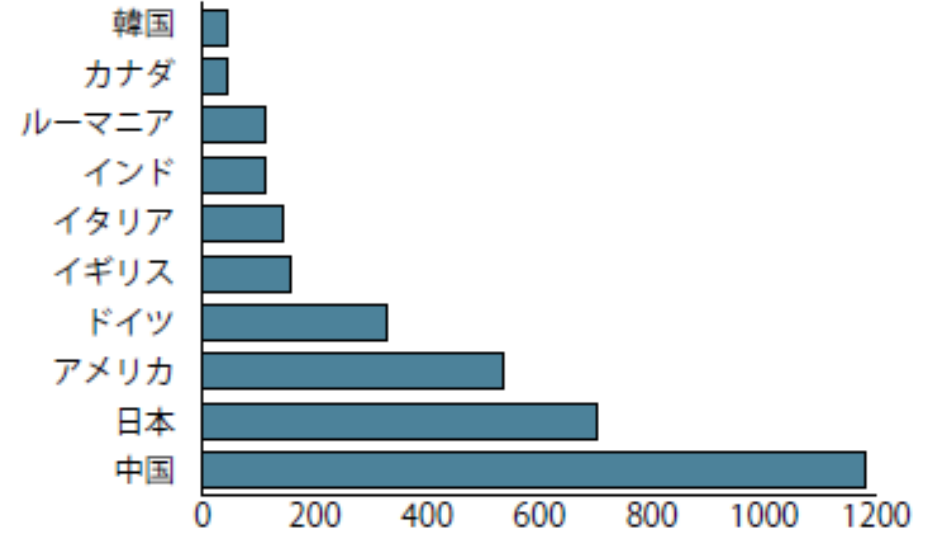


世界で急拡大する太陽光発電



2013 年までの太陽光発電の累積導入量 (単位: 万 kW)
(出典: European Photovoltaic Industry Association "Global Market Outlook for Photovoltaics 2014-2018" より作成)

2013年までの累積

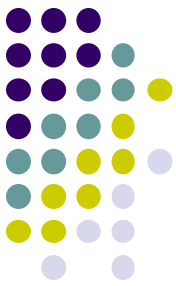
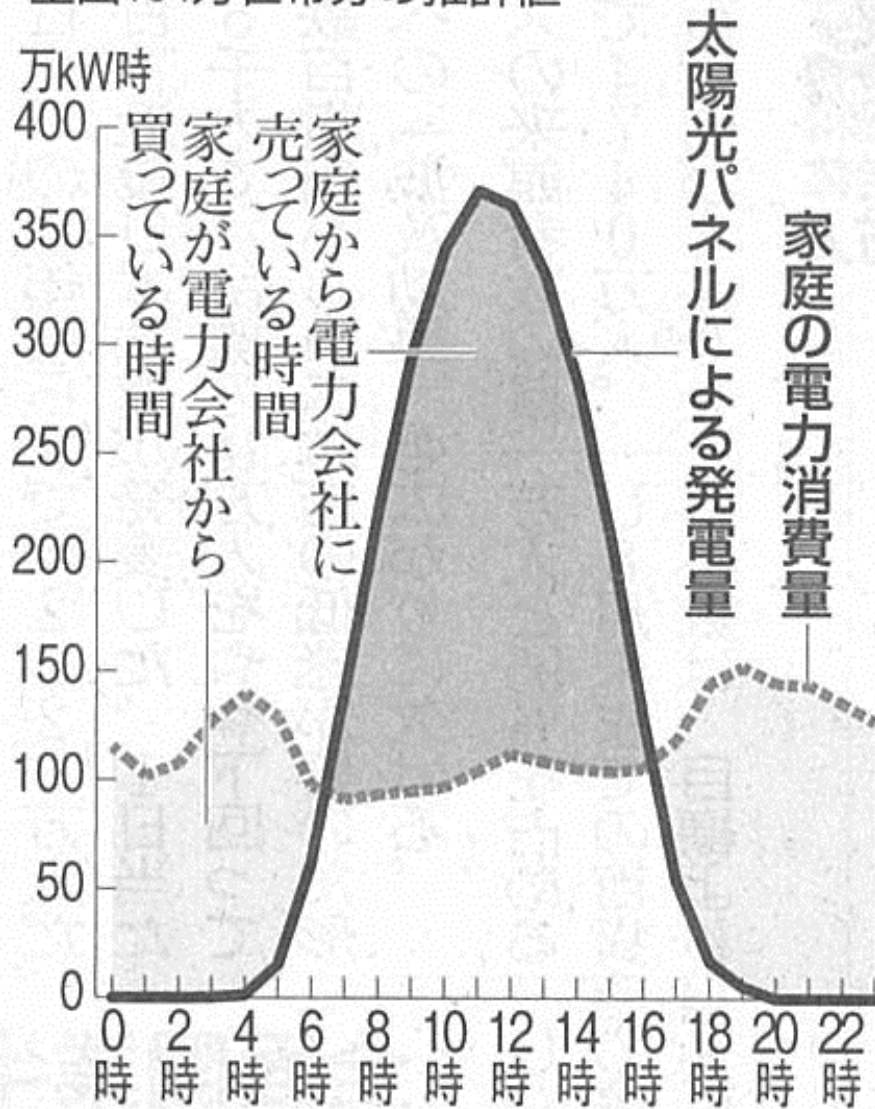


2013 年の太陽光発電の国別導入量の比較 (単位: 万 kW)
(出典: European Photovoltaic Industry Association "Global Market Outlook for Photovoltaics 2014-2018" より作成)

2013年の増加量

今夏、家庭の太陽光発電は 電力使用のピーク時に貢献した

太陽光パネルをつけている
全国154万世帯分の推計値





まずは、LED・二重窓など、リフォームで

- 家の保温性を高める
- 長寿化
- 木を使う
- まず、窓対策 二重窓



住生活が快適に
冷・暖房費を節約
温暖化防止に貢献
＋
税金優遇策も



気候ネットワーク分析 省エネの可能性は大きい

□ 業務・家庭部門のさまざまな削減可能性

省エネ空調機器・設備
への更新

温度湿度設定
スマート管理

高効率の
家電機器

省エネ
照明

再エネ利用
(太陽光・太
陽熱)

※試算例：科学技術振興機構「家庭の省エネ4分の1にでき、電
気代は減少」2012.7.25

経済は大丈夫？



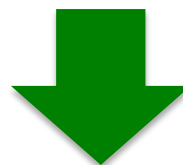
省エネ・再エネ普及に政策大転換
温暖化対策強化



省エネ・再エネ投資拡大

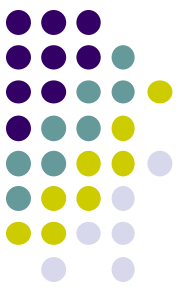


工場・オフィスで
エネ大幅減
光熱費も大幅減



国内企業の省エネ
再エネ受注拡大
雇用も拡大

持続可能な低炭素社会へ
地域産業・雇用も拡大
化石燃料輸入（25兆円）大幅減



原子力に依存せず、CO2削減の道を選択へ

- 中長期的に、エネルギー消費量の削減、省エネ、再生可能エネルギー拡大、脱石炭のシナリオ提言
- 脱原子力・脱石炭は経済にマイナスか？
 - 今後、再生可能エネルギーのコストは低下し、化石燃料価格は上昇
 - 再生可能エネルギー 化石燃料輸入は国富の流出。国内への投資へ（核燃料サイクルではなく）
 - 再エネ、省エネ等の新規産業による雇用の拡大